

長寿医療研究開発費 平成30年度 総括研究報告

非がん疾患のエンドオブライフ・ケアに関するガイドライン(仮)作成に関する研究 (30-20)

主任研究者 荒井 秀典 国立長寿医療研究センター 病院長

研究要旨

国内での人生の最終段階（エンドオブライフ：EOL）の医療・ケアについては、主にがん患者を中心とした緩和ケアを中心に発展してきたが、その一方で、国内の非がん疾患のEOLにおける疼痛の評価法や治療・ケアのあり方についての検討が遅れている状況にある。超高齢化により認知症、慢性心・呼吸器疾患等がん以外の疾患によりEOLを迎える高齢者が増えており、特に非がん患者へのエビデンスに基づく評価法や治療・ケアの方策の検討は喫緊の課題となっている。

平成28年、29年度の当センター及び東京大学加齢医学講座メンバーを中心とした長寿医療研究開発費研究班「非がん疾患のエンドオブライフ・ケアに関するエビデンス：系統的レビュー(28-41)」では、人生の最終段階における非がんの主疾患（認知症、臓器不全、神経変性疾患）における医療・ケア介入についての10の重要臨床課題と25のclinical question(CQ)に対し、国内外のエビデンスをMinds2014に従って抽出し、1次スクリーニング、構造化抄録作成、バイアスリスク評価を経てエビデンス総体の作成を行った。これまで抽出された内容を把握した上で、ガイドライン作成に十分と考えられるため、平成30年、31年度は組織を新しくし、ガイドライン作成を計画した。

主任研究者

荒井 秀典 国立長寿医療研究センター 病院長

分担研究者

三浦 久幸 国立長寿医療研究センター 在宅連携医療部長

西川 満則 国立長寿医療研究センター 地域医療連携室長

山口 泰弘 東京大学大学院医学系研究科・加齢医学 講師

A. 研究目的

本研究では、平成28、29年度研究事業により得られた国内外の非がん疾患のEOLケアに関する系統的レビューに基づき、ガイドラインを作成する。国内での文化的、社会的要因を考慮した上で今後のEOLケアのあり方について科学的に評価が可能となり、

今後国内で必要とされる研究及び実践内容が明確となる。

B. 研究方法

平成 28 年、29 年度の当センター及び東京大学加齢医学講座メンバーを中心とした長寿医療研究開発費研究班「非がん疾患のエンドオブライフ・ケアに関するエビデンス：系統的レビュー(28-41)」では、人生の最終段階における非がんの主疾患（認知症、臓器不全、神経変性疾患）における医療・ケア介入についての 10 の重要臨床課題と 25 の clinical question(CQ)に対し、国内外のエビデンスを Minds2014 に従って抽出し、1 次スクリーニング、構造化抄録作成、バイアスリスク評価を経てエビデンス総体の作成を行った。このエビデンス総体を確認し、ガイドライン作成に十分な内容と判断され、平成 30 年、31 年度はガイドライン作成を開始した。平成 30 年度は平成 28 年、29 年度長寿医療研究開発費研究班「非がん疾患のエンドオブライフ・ケアに関するエビデンス：系統的レビュー(28-41)」で作成されたエビデンス総体をもとに、研究班及び外部研究協力者によって、全 CQ に対する推奨文を作成する計画とした。

(倫理面への配慮)

人を対象とする医学系研究に関する倫理指針に従い、研究遂行する。本研究では個人情報情報は扱わない。

C. 研究結果

エビデンス総体をもとに平成 30 年 8 月末までに 25 全ての CQ に対する推奨文を作成した。平成 30 年 9 月 14 日に行った班会議では、CQ のうち、12 の foreground questions について内容を検討し、その後改訂を行った。残りの background questions については抽出された論文のみでは内容的に不十分な項目があるため、ハンドサーチでの論文をさらに追加し、推奨文の改訂を継続している。

ガイドラインの作成は継続し、当センターと東大加齢医学講座メンバーがコアとなり作成するが、平成 31 年度は外部有識者から構成する査読委員会を上部組織として構成する。また、非がん疾患の EOL ケアのガイドラインについては、国内では初めてとなるため、関連する団体による査読、一般の方を含めたパブリックコメントを経てガイドラインを作成する。コアメンバー、外部評価委員は以下のメンバーにより構成する計画とした。

コアメンバー（推奨文作成、解説文執筆、原稿修正）

役割	氏名（敬称略）	所属	職名
主任研究者	荒井 秀典	国立長寿医療研究センター	院長
分担研究者	三浦 久幸	国立長寿医療研究センター	在宅連携医療部長・在宅医療・地域連携診療部長
分担研究者	西川 満則	国立長寿医療研究センター	地域医療連携室長
分担研究者	山口 泰弘	東京大学医学部附属病院老年病科	講師
	秋下 雅弘	東京大学大学院医学系研究科加齢医学	教授
	堤 翼	厚生労働省医政局地域医療計画課在宅医療推進室	室長補佐

外部評価委員（査読その他オピニオン）

学会・団体名	氏名（敬称略）	所属	職名
日本老年医学会	葛谷 雅文	名古屋大学大学院医学系研究科	教授
	会田 薫子	東京大学大学院人文社会系研究科 死生学・応用倫理センター上 廣死生学・応用倫理講座	特任教授
日本在宅医学会	山中 崇	東京大学医学部在宅医療学拠点	特任准教授
日本エンドオブライフケア学会	平原 佐斗司	梶原診療所	在宅総合ケアセンター長
	荻野美恵子	国際医療福祉大学医学部医学教育統括センター	教授
日本老年看護学会	百瀬 由美子	愛知県立大学看護学部・看護学研究科	教授
日本医師会	未定	日本医師	担当理事

D. 考察と結論

これまで国内では、平成 19 年の厚生労働省の終末期における決定プロセスに関するガイドラインをはじめとして、各学会、団体からガイドラインが発表されている。この一方で、臨床実践における、特に非がん患者へのケアの評価法、ケアの実践法については、明確なよりどころがない状況である。このため、今回、本研究により、国内外の EOL ケアに関するエビデンスの集積とガイドラインが作成されることにより、国内での文化的、社会的要因を考慮した上での、今後の EOL ケアのあり方について科学的に評価が可能となり、今後国内で必要とされる研究内容が明確となり、実践における有用な内容となると考えられる。さらにここで得られる結果は、平成 26 年度から厚労省により開始されている、「人生の最終段階における医療体制整備事業」の必要性を裏付けるデータが提供できる。

E. 健康危険情報

なし

F. 研究発表

1. 論文発表

1. Senda K, Nishikawa M, Miura H, and Arai H. There is something about advance care planning (ACP): report on Dr. Karen Detering' s lecture on ACP at the Annual Meeting of the Japan Geriatrics Society, 2018. Geriatr Gerontol Int. 18(12):1651-1652, 2018.

2. 学会発表

1. Senda K, Wada T, Satake S, Kinoshita K, Takanashi S, Matsui Y, Miura H, Arai H. Electronic communication tool to support, record, share process of advance care planning (ACP) with adopting frailty evaluation axis in inter-disciplinary transitional care at the view of the patient in Japan. 14th EuGMS 10-12 October 2018 Berlin.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし